

# 第 1 平成 27 年度当初予算について

平成 27 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

- (1) 蒲島県政 2 期目の総仕上げとして、「幸せ実感くまもと 4 カ年戦略」(以下「新 4 カ年戦略」という。)の目標達成に向けた取組みへの重点化、及び将来の礎を築く取組みを推進する。
- (2) 人口減少や過疎化の克服、家族や地域の絆の再生など地方創生の取組みを推進する。
- (3) 熊本広域大水害からの創造的復興を着実に推進する。



# 第 1 平成 27 年度当初予算について

## 1 . 地方財政の見通し

平成 27 年度の地方財政対策では、地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算について一部縮小されたものの、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費への振替を含めると、実質的に前年度の歳出特別枠の水準が確保されました。また、まち・ひと・しごと創生の経費が、一部新規財源を確保した上で新設され、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額についても、社会保障の充実分等を含め、平成 26 年度の水準を上回る額が確保されています。

歳入面では、景気回復の効果や消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）の税率 8 % への引上げ効果の平年度化により、地方税や地方交付税の原資となる国税 5 税の法定率分の増加が見込まれています。また、長年の懸案であった地方交付税の法定率の見直しも一歩前進しました。一方、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や充実による増、公債費が高い水準で推移することなどから、依然として 7 兆円を上回る財源不足が生じています。

また、平成 27 年度の地方税制改正においては、消費税率 10 % への引上げが平成 29 年度に延期されたことに伴い、車体課税の見直し及び地方法人課税の偏在是正について、平成 28 年度以降の税制改正において具体的な結論を得ることとされました。

今後も地方としては、少子化対策の抜本的強化や産業振興、雇用の創出など地方創生に全力で取り組んでいく必要があります。そのためには、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

## 2 . 平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 27 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

- (1) 蒲島県政 2 期目の総仕上げとして、「幸せ実感くまもと 4 力年戦略」（以下「新 4 力年戦略」という。）の目標達成に向けた取組みへの重点化、及び将来の礎を築く取組みを推進する。
- (2) 人口減少や過疎化の克服、家族や地域の絆の再生など地方創生の取組みを推進する。
- (3) 熊本広域大水害からの創造的復興を着実に推進する。

### 3. 平成 27 年度当初予算の特色

#### 1 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた新 4 力年戦略の「深化」と「進化」

蒲島県政 2 期目の総仕上げとなる平成 27 年度は、取組みの「加速化」、成果の「見える化」、「核心を突く」という視点で、新 4 力年戦略の目標達成に向けた取組みの重点化や、将来の礎を築く取組みを推進していくこととしています。加えて、地方創生の取組みを推進し、更なる「深化」と「進化」を目指すこととしています。そのため、「幸せ実感推進枠」（平成 24～27 年度の 4 年間で一般財源総額 246 億円（当初計画より 46 億円拡充（ ））を重点的に配分することとし、一般財源で 67 億円、事業規模で 165 億円を計上しました。

税込の増及び予算査定等により財源捻出

#### 幸せを実感できるくまもと

##### 【取組みの方向性】

	予算額	一般財源 (幸せ実感推進枠)
“ 活力を創る ”	102.1 億円	35.1 億円
“ アジアとつながる ”	4.1 億円	3.9 億円
“ 安心を実現する ”	30.2 億円	13.4 億円
“ 百年の礎を築く ”	28.3 億円	14.2 億円

#### 2 地方創生の取組みの推進

「幸せ実感まち・ひと・しごとづくり本部」での議論を踏まえ、人口減少と県内経済の縮小を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するため、幸せ実感推進枠に地方創生に資する事業を取り込み、一般財源で 31 億円、事業規模で 99 億円を確保しました。

また、前述のとおり、別途平成 26 年度 2 月補正予算で、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の交付金を活用し、地方創生の優良施策に 12 億円を計上しました（全額平成 27 年度に繰越）。

### 3 熊本広域大水害からの創造的復興の着実な推進

熊本広域大水害からの創造的復興を進めるために、復旧・復興プランに基づく整備を進めます。黒川の治水対策、白川の河道付替えなど再度災害の防止のための河川、砂防及び治山施設に係る激甚災害対策特別緊急事業等に、130億円（前年度比 27.0%）を計上しました。

### 4 主要財政指標等

#### プライマリーバランスの確保

通常債（ ）の新規発行額（563億円）を元金償還額（751億円）以下に抑制し、プライマリーバランスを確保しました（ 188億円）。

（ ）通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）は含みません。

〔平成26年度末の通常債残高(見込額)〕

9,345億円（平成25年度末の9,576億円から 231億円）

#### 財政調整用4基金残高

今後、多くの県有施設が改修等の時期を迎え将来の需要増大が見込まれることから、臨時的な土地売却収入を県有施設整備基金に積み立てました。

その結果、平成27年度当初予算編成後の財政調整用4基金の残高は、前年度に比べて12億円の積み増しとなり、財政再建戦略策定当時（平成21年2月）の53億円の2倍となる106億円を確保しました。

#### 【参考】財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	162	116	53	53	53	61	82	86	94	106

## 4 . 平成 27 年度当初予算の概要

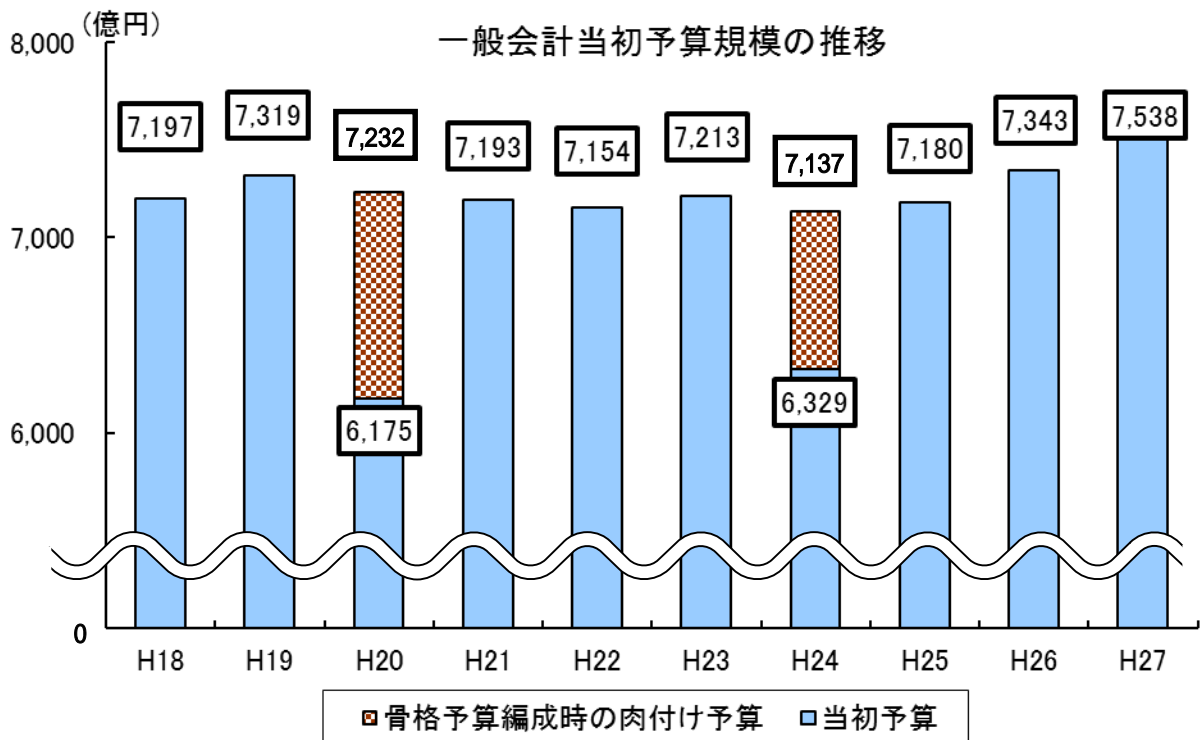
### 一般会計当初予算の規模 7,538 億円

平成 27 年度当初予算の規模は、平成 26 年度当初予算（7,343 億円）に比べ 195 億円の増（+2.7%）となります。

これは、高齢化の進展等により社会保障関係費が引き続き増加していることに加え、制度改正や国の政策（ ）による経費等が増加したことが主な要因です。

（ ） 制度改正や国の政策の例

- ・ 地方消費税率引上げ効果の平年度化に伴う市町村交付金等の増
- ・ 子ども・子育て支援新制度導入に伴う施設型給付費の増
- ・ 高等学校等就学支援金制度見直しの学年進行による増



（ ） □ は、当初予算額（平成 20・24 年度は 6 月補正後予算額）

( 1 ) 歳入予算の主な事項

県 税 1,504億円(+10.9%)

景気回復に伴い企業収益の増加が見込まれることから、法人二税(法人県民税・法人事業税)が前年度比35億円増加(+12.6%)するとともに、地方消費税が税率引上げ効果の平年度化により前年度比108億円の増加(+63.3%)となります。これらの結果、県税収入は、前年度に比べて148億円の増加となります。

《引上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税引上げ分に係る増収分(129億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約129億円

地方消費税(県税として直接収入)	278億円
都道府県からの清算金収入	623億円
都道府県への清算金支出	273億円
清算後の地方消費税(+ -)	627億円
引上げ分の地方消費税収	258億円
( $\times 7/17$ (総務省通知による率))	
市町村への交付金( $\times 1/2$ )	129億円

地方消費税引上げ分に係る増収額( - ) 129億円

2 社会保障関係経費 約1,308億円(うち一般財源1,122億円)

【主な事業の予算額と増減額】

(単位:億円)

事業名	平成27年度当初予算額		対前々年度増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	239	239	15	15
生活保護費	38	9	7	2
施設型給付(子ども子育て支援新制度)	103	103	56	56
障害福祉サービス費等負担事業	88	88	15	15
地域医療介護総合確保基金積立金	25	8	25	8
指定難病治療費	41	20	17	8
後期高齢者医療給付費負担金	213	213	7	7
国保都道府県調整交付金	123	123	4	4
国保基盤安定負担金 他	186	177	33	31

「施設型給付」の増減額は、H25年度「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

地方交付税 2,136億円(+0.3%)

前年度比に比べて7億円の増加を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債(398億円)と合算した「実質的な地方交付税」の額は、県税収入の伸びを勘案して2,534億円、前年度比72億円の減少(-2.8%)を見込んでいます。

地方譲与税 303億円(+3.8%)

景気回復に伴う地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて11億円の増加を見込んでいます。

国庫支出金 1,099億円(+0.4%)

前年度とほぼ横ばいの5億円の増加と見込んでいます。

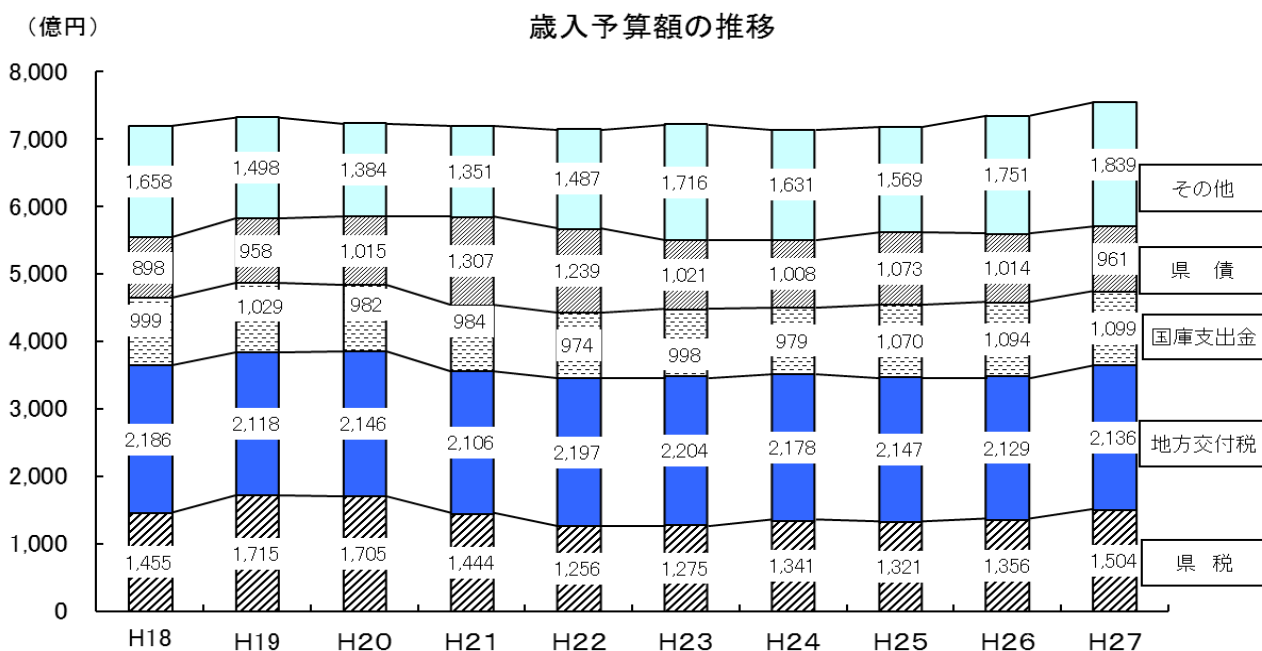
繰入金 416億円(-24.8%)

「地域の元気基金」からの繰入金の皆減などにより、前年度に比べて137億円の減少となります。

県債 961億円(-5.2%)

臨時財政対策債は、地方財政計画で19.1%と減少しており、本県でも前年度比16.6%(-79億円)となる398億円を見込んでいます。

なお、投資的経費等の財源となる通常債を含めた県債全体では、前年度に比べて53億円の減となります。





## ( 2 ) 歳出予算の主な事項

一般行政経費 5,034億円(+6.4%)

) 人件費 2,107億円(+0.8%)

平成26年度の人事委員会勧告に基づく職員給与費の増加(+13億円)や、退職手当の増加(+4億円)などにより、前年度に比べて17億円の増加となります。

) 扶助費 976億円(+8.6%)

子ども・子育て支援新制度導入に伴う施設型給付費の皆増(+99億円)や、対象難病の拡大に伴う指定難病治療費の増(+15.1億円)などにより、前年度に比べて78億円の増加となります。

) 物件費・その他 1,952億円(+11.8%)

地方消費税率引上げ効果の平年度化に伴う市町村交付金の増(+110億円)や都道府県清算金の増(+106億円)などにより、前年度に比べて207億円の増加となります。

投資的経費 1,354億円(-7.2%)

「地域の元気基金」を活用した事業の皆減に伴い、投資的経費は前年度と比べて104億円の減少となりますが、この影響を除けばほぼ前年度並み(-0.1%)となります。

) 普通建設事業費(補助) 828億円(-1.7%)

前年度が熊本広域大水害に伴う激甚災害対策特別緊急事業等の事業費のピークであったことから、前年度に比べて14億円の減少となります。

) 普通建設事業費(単独) 366億円(-22.4%)

「地域の元気基金」を活用した事業の皆減により、前年度に比べ106億円の減少となりますが、この影響を除けばほぼ前年度並み(-0.7%)となります。

) 災害復旧事業費 47億円(+39.9%)

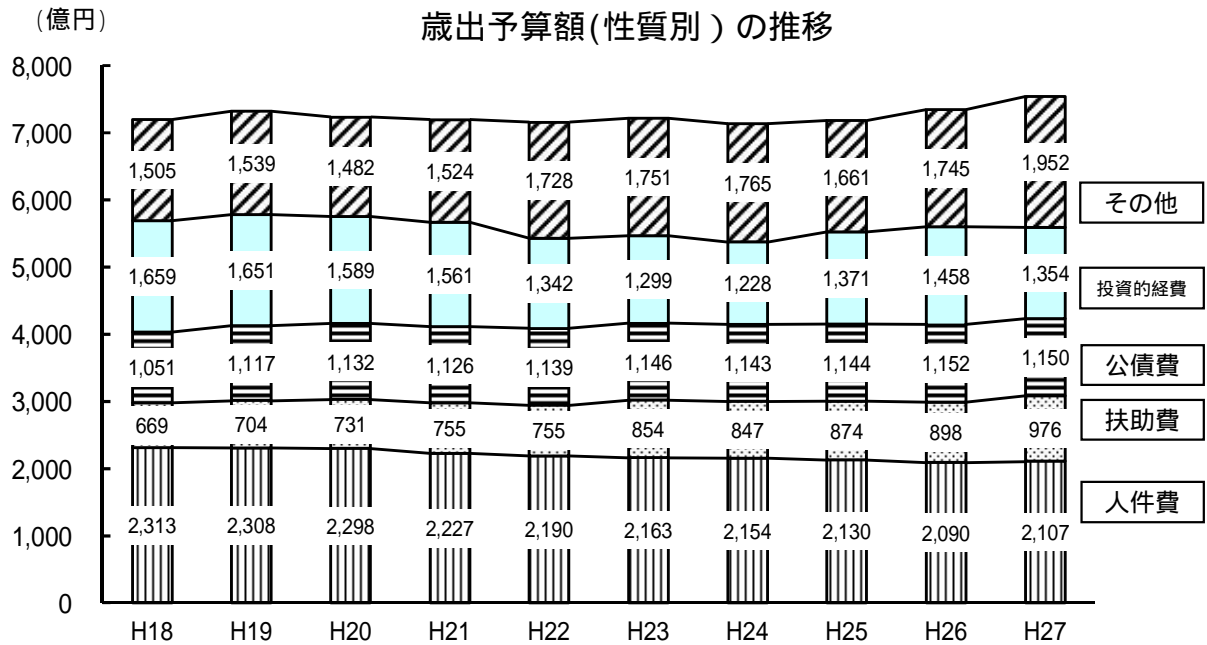
地すべりが発生している国道445号瀬目トンネルの事業実施を予定しており、前年度に比べて13億円の増加となります。

) 国直轄事業負担金 113億円(+1.8%)

道路事業、河川事業、港湾事業など、全体としては前年度に比べて2億円の増加となります。

公債費 1,150億円(-0.2%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度に比べて2億円の減少となります。



#### 参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 14 の特別会計があり、その平成 27 年度当初予算額の合計は、1,193 億 84 百万円となっています。

平成 27 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (59 ページ) のとおりです。